

2024 年度(令和6年度)事業報告書

(2024 年4月1日～2025 年3月 31 日)

2025 年5月

公益財団法人フォーリン・プレスセンター

目次

目次.....	1
I. はじめに(要約).....	2
II. 2024 年度(令和6年度)事業の成果概要	5
1. プレス・ブリーフィング事業	5
2. プレスツアー事業	6
3. 外国メディア招聘事業	7
4. 外部団体の招聘による訪日外国メディアへの取材協力事業.....	8
5. 個別取材協力事業	8
6. オンラインによる情報提供事業.....	9
7. 外国メディアと国内関係者との交流事業.....	10
8. 海外メディア事情調査及び海外メディア関連機関との交流事業.....	11
9. 国際広報支援事業	12
10. その他.....	13
III. 法人管理	14
1. 賛助会員	14
2. 理事会・評議員会	14
3. その他	15

【附属明細書】

1. プレス・ブリーフィング事業
2. プレスツアー事業
3. 外国メディア招聘事業
4. 外部団体の招聘による訪日外国メディアへの取材協力事業
5. 国際ウェビナー
6. 国際広報支援事業
7. 賛助会員リスト

I. はじめに(要約)

1. 総括

2024 年度(令和6年度)は 2025 年大阪・関西万博を翌年度に控えた好機を捉え、プレスツアーや外国メディア招聘事業を積極的に実施するとともに、インターネットを活用した対外発信(オンライン・プレス・ブリーフィング、国際ウェビナーの開催等)にも積極的に取り組むことで、下記のとおり、対外発信において大きな成果を収めた。各事業に基づく外国メディアによる報道は、合計 498 件確認されている(他の媒体への転載を含む。以下同じ。)。

2. プレス・ブリーフィング事業

全てインターネット「ライブ配信」形式で 40 回開催(うち3回は一部会場参加も認める「ハイブリッド」形式で開催)したところ、のべ 977 名、うち外国メディア 425 名の参加を得た。発信力のある有識者等に登壇いただいたり、適切なタイミングで時事問題を扱ったり等の工夫を行った結果、報道件数については、計 210 件となった。

主なテーマは、日米関係、米国大統領選挙、日本の防衛と安全保障政策、日本の国際協力、2025 年大阪・関西万博、自民党総裁選挙と衆議院議員選挙、生成 AI、インバウンド需要拡大に向けた取組、日本の DX 戦略、気候変動問題、日本経済の見通し、東京電力福島第一原子力発電所(ALPS 処理水(多核種除去設備等処理水)の海洋放出問題及び廃炉の進捗状況)、核廃絶の取組等、在日外国メディアの関心の高いものを取り上げた。

3. プレスツアー事業

2024 年度は、2025 年大阪・関西万博を翌年度に控えていたこともあり、それに関連したプレスツアー事業を外務省等から受託するとともに、地方自治体等からも案件を受託し、計8件のプレスツアーを実施し、188 件の報道がなされる等、大きな成果を上げた。

4. 外国メディア招聘事業

「先進国記者招聘事業」及び「EU 世論に対する戦略的情報発信事業」をあわせて、北米、欧州、豪州等から計 10 名の有力記者を日本に招聘し、多くの記者が「日本の外交・安全保障・防衛政策」を取材テーマに選び、自衛隊等を取材した。また、自国と日本との社会的・経済的関係を踏まえ、「貿易」、「半導体」等のテーマについても取材協力を行った。さらに、戦後 80 年や日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)のノーベル平和賞受賞に関連し、被爆者にインタビューしたケースもあった。

5. 外部団体の招聘による訪日外国メディアへの取材協力事業

一般財団法人国際協力推進協会（APIC）からの受託事業として、太平洋島嶼国及びカリブ諸国から計6名の記者を招聘し、日本の地方振興、観光振興、環境をテーマにした取材協力を実施した。本事業に基づく報道が計 20 件確認されている。

6. 個別取材協力事業

年間計 24 か国・地域、のべ 82 機関に対して取材協力や情報提供を実施した。

7. オンラインによる情報提供事業

FPCJ のホームページ上にプレス・ブリーフィング実施後の動画や日本発の注目のプレス・リリースを掲載する等の事後広報を行い、多角的な情報発信に努めた。

8. 外国メディアと国内関係者との交流事業

(1)FPCJ 主催の国際ウェビナーを開催した。「人口減少と移民受入れー日本が『選ばれる国』になるためにー」として日本及び世界が直面する課題の解決に向けた取組を主要テーマに据えて、欧米主要メディアのシニア記者や国内外の有識者をパネリストに迎えて開催した。国内外メディアをはじめとする関係者（賛助会員を含む）139 名の参加を得て、好評を博した。

(2)また、2025 年1月、公益社団法人日本外国特派員協会（FCCJ）、公益社団法人2025 年日本国際博覧会協会、及び公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会と連携して、外国メディアと国内関係者の交流を目的とした恒例の新年賀詞交歓会を開催し、282 名の参加を得た。会場では参加者同士による交流、活発な意見交換・情報交換が行われた。

(3)さらに、外国メディアによる日本での取材を円滑化し、外国メディアの報道を通じた日本からの情報発信を強化するためには、外国メディアに対する日本側の理解も重要であるとの問題意識のもと、2024 年9月に、在日外国メディア記者という存在に焦点をあてたレポート『The Foreign Press』を創刊し、2025 年3月までに計7号を発行した。

9. 海外メディア事情調査及び海外メディア関連機関との交流事業

(1)2024 年度も主要英米メディア4紙（ワシントン・ポスト、ニューヨーク・タイムズ、フィナンシャル・タイムズ、エコノミスト）に絞った対日報道モニタリングを継続し、分析の結果は毎週1回「週報」として取りまとめ、年間で計 52 号（合併号を含む）を発行した。

(2)2024 年度は、理事長が、デンマーク、韓国、オマーン、フランスのメディア4社 15 名の記者（インターン含む）と個別に意見交換する機会を持ったほか、FPCJ が招聘した記者を中心に訪日記者とも懇談を行った。

10. 国際広報支援事業

地方自治体等による外国メディア向け PR イベントの開催や、東京電力ホールディングス株式会社による福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の海洋放出に関する外国メディア向け説明会の開催を支援したほか、取材誘致プログラムを実施した。また、プレスリリース配信／掲載サービスの取扱件数の合計は 527 件であった。

Ⅱ．2024 年度(令和6年度)事業の成果概要

1. プレス・ブリーフィング事業

(1)本事業は、在日外国メディアを主な対象に、日本の政治・外交、経済、文化、社会などの分野から時宜にかなったテーマを選定し、有識者、現職閣僚、地方自治体の首長、政府関係者など各界の第一人者を招いてブリーフィング(講演会)を開催するもの。在日外国メディアが日本の課題の背景や本質について理解を深めるとともに、各分野の専門家や関係者との人脈を構築する場にもなっている。一部を除き、在日外国大使館関係者もオブザーバーとして参加しており、日本に駐在するメディアがない国に日本事情を伝える場にもなっている。また、各ブリーフィングの動画は、FPCJ の YouTube チャンネル及びホームページで公開している。

(2)以前はFPCJの記者会見室で実施していたが、新型コロナウイルス感染症対策として、2020年度からはオンライン(ライブ配信形式)での開催に変更した。感染症の収束後も、場所を問わず参加できるという利便性から在日外国メディア記者の間でオンライン開催の継続を希望する声が多く、2024 年度もオンラインで開催した。ただし、ブリーファーに対面で質問をすることを希望するメディアもあったため、一部は会場参加も可能な「ハイブリッド」形式で開催した。

(3)2024 年度は、計 40 回のブリーフィングを開催し、のべ 977 名、うち外国メディア 425 名が参加した。参加メディアによる報道は、計 210 件が確認されている。オンライン開催のメリットを活かし、国内遠隔地の有識者をブリーファーに招いたほか、在日外国メディア記者に加えてアジアや大洋州、南米・カリブ、アフリカなどで活動する記者も現地から参加し、海外への効果的な情報発信を実現した。

(4)激動する国際情勢を踏まえ、2024 年度は、外交・安全保障に関するテーマを特に多く取り上げた。「日本の防衛と安全保障戦略」、「岸田総理の米国公式訪問」、「女性・平和・安全保障(WPS)」、「日本の国際協力 70 周年」、「米国大統領選と日米関係」などのテーマは多くの参加者を集め、外交や国際協力に関する日本の立場やこれまでの取組を広く外国メディアを通じて国際社会に発信する好機となった。そのほか、2025 大阪・関西万博や、自民党総裁選挙と衆議院議員選挙、生成 AI と日本の取組、インバウンド需要拡大に向けた政府の取組、コンビニ誕生から 50 年、政府がまとめた自動車産業のデジタル化戦略案などに関するブリーフィングも、多くの参加者を得た。

(5)ブリーフィングの前後には外国メディアからブリーファーに対する個別インタビューの依頼が寄せられることもあり、2024 年度は4件の取材をアレンジした。

* 参考資料:【附属明細書1】プレス・ブリーフィング事業

2. プレスツアー事業

(1)本事業は、在日外国メディアの記者を対象に様々なテーマについての取材ツアーを企画し、現場視察や地元関係者へのインタビューの機会を提供するもので、日本から海外への情報発信を促進している。

(2)2024 年度は、外務省や地方自治体等から事業を受託し、計8件のプレスツアーを実施した。のべ 80 名の記者がプレスツアーに参加し、参加記者による報道が計 188 件確認されている。

ア 外務省「令和6年度外国メディア向けプレスツアー」(計3件)

外務省主催の本事業は、在日外国メディアの記者に対して「日本の政策広報上の重点テーマに沿って現場視察や地元関係者からの取材等の機会を与え、重要テーマに関する正しい理解と対外発信を促し、更に、今後の知日派記者の育成を図ること」を目的としている。FPCJは企画競争入札により事業を受託した。

2024 年度は、計3件実施した。①「少子高齢化社会への対応」をテーマに都内及び兵庫県明石市を訪れたプレスツアーでは、少子高齢化という日本が直面する課題に対する、民間企業や地方自治体による取組を取材した。②「領土・主権を巡る日本の取組」をテーマにしたプレスツアーでは、沖縄本島で自衛隊基地や有識者を取材した。さらに、与那国島を訪れ、同島をとりまく安全保障環境に対する地元行政及び住民による受け止めについて与那国町長に話を聞くとともに、その漁業への影響について漁業協同組合長に話を聞いた。③「大阪・関西万博」をテーマにしたプレスツアーでは、開催を間近に控える 2025 大阪・関西万博の会場を訪れ、複数のパビリオンを視察するとともに 2025 年日本国際博覧会協会の副事務総長にインタビューし、開幕前の最終準備状況について取材した。

イ 地方自治体等からの受託プレスツアー(計5件)

①2025 大阪・関西万博の開幕を約1年後に控えるタイミングで、大阪・夢洲会場を訪れ、準備状況や万博に出展される最先端の再生医療技術等を取材するプレスツアーを実施した(2025 年日本国際博覧会協会より受託)。

②岩手県プレスツアーでは、漆関連の伝統産業に焦点を当て、人口減少や高齢化が進む中での後継者の育成や海外輸出、現代のライフスタイルに合わせた新たな製品開発を取材した(岩手県より受託)。

③大分プレスツアーでは、「自然と共生する大分 ～気候変動の影響／自然災害に強いまちづくり～」、「守るべき大分の歴史 ～少子高齢化時代における伝統や歴史的街並みの継承／空き家活用による地域再生～」をテーマに、天ヶ瀬温泉や、中津干潟、林業事業者、北原人形芝居、杵築市における地域活性化の取組を取材した(大分県より受託)。

④福島イノベーション・コースト構想プレスツアーでは、福島県の太平洋側沿岸部（浜通り地域）における新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトである同構想に関連する複数の企業や研究開発現場、高等専門学校等取材した（公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構より受託）。

⑤環境省主催の福島プレスツアーでは、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示が解除された福島県内の複数の町村における東日本震災後の復興・再生の現状等取材した。

＊参考資料：【附属明細書2】プレスツアー事業

3. 外国メディア招聘事業

（1）本事業は、北米、欧州、豪州等のメディアに所属する記者を日本に招聘し、各人の関心を踏まえて取材日程を組み、日本の実情を直接取材する機会を提供するもの。2024年度は計10名の記者を招聘した。この内6名は、「先進国記者招聘事業」により米国・英国・豪州から、残る4名は、「EU世論に対する戦略的情報発信事業」により欧州から招聘した。

（2）各記者は自ら設定した取材テーマについて関係省庁からブリーフィングを受けたほか、有識者へのインタビューや現場視察などの取材を行った。東アジアにおける安全保障環境の変化を受け、多くの記者が「日本の外交・安全保障・防衛政策」を取材テーマに選び、自衛隊等を取材した。また、自国と日本との社会的・経済的関係を踏まえ、「貿易」、「半導体」等のテーマについて取材する記者も見られた。さらに、戦後80年や日本被団協のノーベル平和賞受賞に関連し、被爆者にインタビューしたケースもあった。

ア 「先進国記者招聘事業」（計6名）

米国からは、「CBS News」、「AP 通信」、「ロイター通信」、及び「ホノルル・スター・アドバタイザー」の記者を招聘した。英国からは「インディペンデント」、そして豪州からは「ABC」の記者を招聘した。このうち、「AP 通信」と「インディペンデント」については、アジア駐在記者を招聘した（「AP 通信」はフィリピンの主要メディア「GMA News Online」でも活動する同国在住の特約記者を、「インディペンデント」はインド駐在のアジア担当編集長を招聘）。招聘期間は原則6泊7日とした。招聘記者による本事業に基づく報道が計16件確認されている。

イ 「EU世論に対する戦略的情報発信事業」（計4名）

EUの政治的中心地であるベルギー・ブリュッセルから「ポリティコ・ヨーロッパ」及び「ユーロニュース」の記者を、また、フランス及びドイツからはそれぞれの主要紙である「ル・フ

ィガロ」と「ターゲスシュピーゲル」の記者を招聘した。招聘期間は原則 10 泊 11 日とした。招聘記者による本事業に基づく報道が計8件確認されている。

＊参考資料：【附属明細書3】外国メディア招聘事業

4. 外部団体の招聘による訪日外国メディアへの取材協力事業

(1)本事業は、FPCJ の専門性を活かし、外部からの委託を受けて外国メディアの招聘事業を企画運営するもの。招聘記者に日本の実情を直接取材し、報道してもらうことによって、日本から世界に情報を発信することを目的としている。

(2)国際協力推進協会(APIC)から委託を受け、「太平洋・カリブ記者招待計画 2024」を実施した。日本の地方振興、観光振興、環境をテーマに 2024 年9月 27 日から 10 月8日にかけて行われた同プログラムには、大洋州島嶼国(バヌアツ、フィジー、マーシャル諸島、サモア)及びカリブ地域(ジャマイカ、バルバドス)から計6名の記者が参加し、都内で廃棄物処理・リサイクル施設が集積する東京スーパーエコタウンを取材したほか、島根県隠岐諸島の海士町や松江市内及び隣接する複数の市で、地方振興や観光、環境保全の取組を取材した。また、日本の地方紙及び全国紙の記者との意見交換を行った。招聘記者による本事業に基づく報道が計 20 件確認されている。

＊参考資料：【附属明細書4】外部団体の招聘による訪日外国メディアへの取材協力事業

5. 個別取材協力事業

(1)在日外国メディアの特派員及び短期で訪日する外国メディアからの依頼を受け、政府・地方自治体・企業関係者、有識者等へのインタビューや撮影を含む現場取材のアレンジを行うほか、コンタクト先や、通訳者、撮影コーディネーターなどの情報を提供している。

(2)2024 年度は、計 24 か国・地域、のべ 82 機関に対して協力を行い、38 件の取材をアレンジし、66 件の情報を提供した。その結果として 31 件の報道が確認されている。

(3)外国メディアからの協力要請の内容は多岐にわたったが、特に日本国内の政治動向を反映して、上半期は自民党総裁選挙、下半期は衆議院議員選挙に関して、政党や有識者などへのインタビューを希望する記者からの協力依頼に対応した。また、2025 年4月に開幕を控えた 2025 大阪・関西万博主催団体への取材や、2025 年に戦後 80 年という節目を迎えるのを前に、被爆地などの取材に関する協力依頼があった。このほか、高齢者雇用や介護現場におけるテクノロジーの活用、子育て支援や閉校等、少子

高齢化・人口減少に関連したテーマの取材に複数協力するとともに、気候変動、エネルギー、日本文化、伝統産業等、様々なテーマの外国メディアの取材を支援した。

(4)主な取材テーマは、以下のとおり。

- ①内政：自民党総裁選挙、衆議院議員選挙
- ②防衛・安全保障：日本の防衛・安全保障政策、海上自衛隊護衛艦による中国領海一時航行
- ③経済：米不足・米価高騰
- ④環境・気候変動・エネルギー：エネルギー安全保障、再生可能エネルギー
- ⑤歴史：戦後 80 年(被爆者)
- ⑥社会：警察関連(犯罪・防犯)、少子高齢化・人口問題(空き家、閉校、高齢ドライバー、介護)、教育(日本の医学部定員拡大、学校でのスマートフォン利用、朝鮮学校)
- ⑦科学技術・文化・スポーツ、高齢者・障害者支援ロボット技術、サッカーJリーグ、相撲、日本食、伝統産業
- ⑧その他：2025 大阪・関西万博

6. オンラインによる情報提供事業

(1)FPCJ ホームページ

FPCJ ホームページ(<https://fpcj.jp/>)は、外国メディアによる日本取材に役立つ情報を的確に提供することを目的に運営されており、FPCJ の主要事業に関する情報や成果をきめ細かく発信している。また、オールジャパンによる日本からの情報発信を促進する観点から、地方自治体、大学、企業・団体等による様々な取組に関連した情報の掲載にも力を入れている。コンテンツは、一部を除き、日英両言語で提供しており、国内外の外国メディアにとって利便性の高い情報源となっている。

2024 年度も、プレス・ブリーフィングや国際ウェビナーの実施後には速やかに動画を掲載し、リアルタイムで参加(視聴)できなかった外国メディアにも活用された。過去のブリーフィング動画はホームページ上で公開しており、各分野の専門家による日本語・英語の解説をアーカイブとして視聴できる貴重な情報源となっている。これらに加えて、FPCJ が実施したプレスツアーの案内・報告記事、全国の地方自治体、大学、企業・団体等から寄せられた情報も日英両言語で掲載し、日本の多様な取組をタイムリーに発信した。

(2)FPCJ 公式 YouTube チャンネル及び SNS

2024 年度も、YouTube チャンネルでは、プレス・ブリーフィングや国際ウェビナーの動画を掲載した。SNS については、2024 年5月にその積極的な活用に向けてタスクフォースを発足させ、同7月～11月のX公式アカウントの試験運用を経て、同12月から本格運用に移行した。FPCJ の事業活動、及び外国メディアの日本における取材活動に対す

る社会の関心を高め、理解と支援を得ていく趣旨から、主に FPCJ の事業の報告や外国メディアの関心事項等について発信している。

7. 外国メディアと国内関係者との交流事業

本事業は、海外向けの情報発信を目指す日本の政府関係機関や地方自治体、大学、企業・団体等と外国メディアを FPCJ が「橋渡し」し、ネットワーキングや相互理解を促進することにより、オールジャパンによる日本からの情報発信を強化することを目的としている。

(1) 国際ウェビナーの開催

日本は労働力の急激な減少に直面していることから、外国人労働者を受け入れ、活用することが喫緊の課題となっている。この課題の解決に向けた取組を議論する国際ウェビナーを 2024 年 10 月 30 日に開催した。「人口減少と移民受入れ—日本が『選ばれる国』になるために—」をテーマに、欧州及びアジアの主要メディアに所属するシニア記者3名と有識者1名をパネリストとして招き、外国人労働者の受入れ拡大に動く日本への期待や取り組むべき点について議論した。

当日は、地方自治体、大学、企業のほか、国内外のメディア、在日外国大使館、日本の在外公館の関係者など、139 名が参加した。ウェビナーの動画は FPCJ の YouTube チャンネル及びホームページにて公開しており、広く視聴が可能となっている。

＊参考資料：【附属明細書5】国際ウェビナー

(2) 外国メディアと国内関係者との交流会の開催

毎年1月に「賀詞交歓会」を開催し、在京外国メディア関係者と日本側関係者のネットワーキングの機会を提供している。当センターにとっても、日本側関係者との関係を強化することで日本国内において外国メディアが取材活動を行いやすい環境づくりをしたり、外国メディアとの交流を通じて彼らの関心事項や要望等を聞き取ったりする貴重な機会となっている。

2024 年度は、日本外国特派員協会(FCCJ)、2025 年日本国際博覧会協会、及び日本パブリックリレーションズ協会と連携して、2025 年1月に、例年以上の規模で「賀詞交歓会」を開催し、在日外国メディア記者、日本の政府関係機関や地方自治体、大学、企業・団体等の関係者を合わせて 282 名の参加を得た。来賓を代表してダン・スローン FCCJ 会長、及び高科淳 2025 年日本国際博覧会協会 副事務総長から祝辞をいただき、池上彰 FPCJ 評議員による乾杯の挨拶の後、会場では参加者同士による交流、活発な意見交換・情報交換が行われた。

(3)「The Foreign Press(ザ・フォーリン・プレス)」の発行

外国メディアによる日本での取材を円滑化し、外国メディアの報道を通じた日本からの情報発信を強化するためには、外国メディアに対する日本側の理解も重要である。そのような問題意識のもと、2024 年9月に、在日外国メディア記者という存在に焦点をあてたレポート『The Foreign Press』を創刊し、2025 年3月までに計7号を発行した(ホームページ掲載及びメール配信)。

8. 海外メディア事情調査及び海外メディア関連機関との交流事業

本事業は、外国メディアを通じた日本情報の対外発信という当センターの事業目的を効果的に達成するため、外国メディアの日本関連報道のフォローや、外国メディア及び諸外国のメディア関連機関等との交流により、諸外国における対日世論動向や外国メディアの関心事項、取材ニーズを把握することを目的としている。

(1)外国メディアの日本関連報道のフォロー

2024 年度も、海外主要メディアの日本関連報道をフォローし、いま外国メディアが日本についてどう報じているのかを分析した。特に、米国の「ニューヨーク・タイムズ」紙と「ワシントン・ポスト」紙、英国の「フィナンシャル・タイムズ」紙と「エコノミスト」紙については、各紙の日本関連報道(特に日本に駐在する記者等による報道)をフォローして定点観測的に分析を行い「週報」として取りまとめ、その結果をセンターの各事業の企画運営に役立てた(計 52 号(合併号を含む))。同結果は、海外向けの情報発信に役立ててもらう趣旨で、賛助会員にも提供した。

(2)外国メディア関係者との情報交換

理事長を中心とするセンターの役職員が、影響力のある主要外国メディアの在京特派員、新たに着任した在京特派員、短期訪日した記者等と個別に意見交換を行い、彼らの関心事項や要望を聴取し、彼らの日本での取材活動に資する情報を提供するとともに、FPCJ の活動についても紹介し、その積極的な活用を促している。2024 年度は、理事長が、デンマーク、韓国、オマーン、フランスのメディア4社 15 名の記者(インターン含む)と個別に意見交換する機会を持ったほか、FPCJ が招聘した記者を中心に訪日記者とも懇談を行った。

9. 国際広報支援事業

本事業は、海外向けの情報発信を目指す日本の地方自治体、企業等に対して、FPCJ の知見や外国メディアとのネットワークを活かした助言やサービスを提供し、政府、地方自治体、民間等の連携による日本からの情報発信を強化することを目的としている。

(1) プレスイベント・サポート

地方自治体や企業、団体などが主催する対外発信イベントの開催を支援する「プレスイベント・サポート」サービスは、2024 年度に5件を実施した。東京電力ホールディングスが主催した福島第一原子力発電所 現場公開取材に向けた事前説明会(外国メディア3名参加)、神戸市が主催した先進的な SDGs の取組を紹介する「こうべ再生リンプロジェクト」記者発表会(同3名参加)、新潟県が県アンテナショップ「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」で実施した佐渡の食と文化を PR するイベント(同 13 名参加)、東武タワースカイツリー株式会社による「東京スカイツリータウン 防災機能・研究拠点」取材会(同 22 名参加)、及び東京の食の魅力発信 2024 実行委員会と東京都が主催したプレゼンテーションイベント「東京の多彩な食と心を紐解く旅」(同 14 名参加)に協力し、多くの対外発信につなげた。

(2) オンライン会見／プレゼンテーション・サポート

東京電力ホールディングスから2件の事業を受託し、のべ 32 名、うち外国メディア 10 名が参加した。各オンライン会見では、福島第一原子力発電所における廃炉作業の進捗状況、ALPS 処理水海洋放出の状況、さらには、2024 年9月から 11 月にかけて実施された2号機からの燃料デブリの試験的取り出し作業の進捗状況について、同社の廃炉・汚染水対策最高責任者が説明した。

(3) 取材誘致プログラム

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)京都貿易情報センターから委託を受け、在日外国メディア記者 1 名を、外国人起業活動促進事業(スタートアップビザ)に関する取材に誘致した。スタートアップビザを取得した外国人起業家等を訪問して、ビザ申請時から現在に至るまでのビジネスの推移を取材し、報道の形で当該事業の魅力を海外に向けて発信することを目的とする事業で、スタートアップビザのメリットが外国人起業家自身の言葉で具体的に語られたことで、日本で創業を志す外国人にとって同事業が有用であることが発信された。

* 参考資料:【附属明細書6】国際広報支援事業

(4) プレスリリース配信／掲載サービス

プレスリリース配信は、地方自治体、大学、企業・団体等から委託を受け、報道発表や記者会見・シンポジウムなどの開催案内を、在日外国メディア及び在日外国大使館にメールで有料配信するサービス。2024 年度 of 取扱件数の合計は 527 件で、うち、プレスリリース配信サービスの利用件数は 419 件、掲載サービス(FPCJ のホームページにプレスリリースを掲載することで発信効果を高めるサービス)の利用件数は 108 件だった。

10. その他

(1)「外国記者登録証」の申請受付等

外務省が発行する「外国記者登録証」(以下、記者証)の申請受付、及び更新記者証の発給引き渡し業務を行っている。2024 年度の申請受付件数は 305 件であった。

(2)「国会記者記章」の申請受付

期限が有効な記者証の保持者を対象に「国会記者記章」の申請受付業務を行っている。2024 年度の受付件数は 12 件であった。

Ⅲ. 法人管理

1. 賛助会員

FPCJの活動趣旨に賛同する多くの団体・企業の皆様から、賛助会員として当センターの活動を支援いただいている。2024 年度も、定期的な活動報告や賀詞交歓会への招待、更には、米英主要4紙の日本関連報道(特に日本に駐在する記者等による報道)のモニタリング結果の分析をとりまとめた「週報」の提供などを通じて感謝の意を伝え、現会員との関係の強化に取り組むとともに、様々な機会をとらえて FPCJ の目的や活動内容を説明し、支援者の拡大に努めた。2024 年度の会員増減は、入会7、退会3であった(2024 年度末時点の会員数は 64)。

* 参考資料:【附属明細書7】賛助会員リスト

2. 理事会・評議員会

2024 年度の開催経過は下表のとおりである。

会議の開催日等	議題
＜第 120 回理事会＞ 開催日:2024 年5月 13 日 場所:フォーリン・プレスセンター	＜決議事項＞ ・「2023 年度(令和5年度)事業報告書(案)」の件 ・「2023 年度(令和5年度)決算報告書(案)」の件 ・「評議員会の開催要領(案)」の件 ＜報告事項＞ ・次期理事長選定のプロセス ・その他報告事項
＜第 93 回評議員会＞ 開催日:2024 年5月 30 日 場所:「レストラン アラスカ」 プレスセンター店	＜決議事項＞ ・「2023 年度(令和5年度) 事業報告」の件 ・「2023 年度(令和5年度) 決算報告」の件 ・「理事選任」の件 ・「監事選任」の件 ＜報告事項＞ ・2024 年度(令和6年度) 事業計画及び収支予算 ・その他報告事項

＜第 121 回理事会(みなし決議)＞ 決議があったものとみなされた日:2024 年5月 31 日	＜決議事項＞ ・兒玉和夫理事の代表理事(理事長)選定
＜第 122 回理事会＞ 開催日:2024 年 11 月 15 日 場所:「レストラン アラスカ」プレスセンター店	＜決議事項＞ ・「諸規程の改定」の件 ・「評議員会の招集」の件 ＜報告事項＞ ・2024 年度(令和6年度)上半期の事業の進捗と財務の状況 ・理事長の職務執行状況 ・「FPCJ 中期計画(2022-2026 年度)」中間レビュー結果
＜第 94 回評議員会＞ 開催日:2024 年 12 月6日 場所:「レストラン アラスカ」プレスセンター店	＜決議事項＞ なし ＜報告事項＞ ・2024 年度(令和6年度)上半期の事業の進捗と財務の状況 ・「FPCJ 中期計画(2022-2026 年度)」中間レビュー結果 ・評議員、理事及び監事選任に関する申し合わせの改定の件
＜第 123 回理事会＞ 開催日:2025 年3月 21 日 場所:「レストラン アラスカ」プレスセンター店	＜決議事項＞ ・「2025 年度(令和7年度)事業計画書、収支予算書等、及び資金運用計画の承認」の件 ・「『職員給与規程』の改定」の件 ＜報告事項＞ ・理事長の職務執行状況 ・その他報告事項

3. その他

(1)2021 年 11 月に策定した「FPCJ 中期計画(2022-2026 年度)」の中間年にあたるため、目標の達成状況を確認し、目標設定の見直しを含む施策の評価を実施した。

(2)FPCJ の事業活動、及び外国メディアの日本における取材活動への社会の関心を高め、理解と支援を得ていくため、賛助会員を含む日本側の関係者に対して、毎月1回、活動報告やイベント情報を掲載したメールマガジンを発行した。

(3)FPCJ の認知度向上を目的に、公益社団法人日本広報協会が発行する月刊誌『広報』(2024 年9月号)、及び一般財団法人自治体国際化協会の機関誌『自治体国際化フォーラム』(2024 年 12 月号)に、在日外国メディアを通じた对外情報発信の有効性や FPCJ の各種サービスを紹介する記事を投稿し、掲載された。

(4)2026 年の FPCJ50 周年に向けて、組織横断的なタスクフォースを立ち上げ、一連の 50 周年記念事業の企画案の検討を開始した。

以上